(制定) 平成 19 年 2 月 19 日 18 環改有第 573 号
(改正) 平成 22 年 5 月 1 日 22 環改化第 73 号
(改正) 平成 24 年 5 月 15 日 24 環改化第 50 号
(改正) 平成 25 年 12 月 4 日 25 環改化第 753 号
(改正) 平成 27 年 4 月 1 日 26 環改化第 1150 号
(改正) 平成 28 年 4 月 1 日 27 環改化第 932 号
(改正) 平成 30 年 4 月 1 日 29 環改化第 1175 号
(改正) 平成 31 年 4 月 1 日 30 環改化第 1186 号
(改正) 令和元年 7 月 1 日 31 環改化第 293 号
(改正) 令和 3 年 2 月 22 日 2 環改化第 721 号

土壤汚染対策法に係る行政処分実施要綱

第 1 章 総 則

(目的)

第 1 条 この要綱は、土壤汚染対策法（平成 14 年法律第 53 号。以下「法」という。）に基づく不利益処分（法第 25 条の規定による汚染土壤処理業の許可の取消しを除く。以下「行政処分」という。）に係る事務手続を明確にし、行政処分の公正の確保と透明性の向上を図ることを目的とする。

(定義)

第 2 条 この要綱において「土地の所有者等」とは、法第 3 条第 1 項に規定する土地の所有者、管理者又は占有者のうち、土地の掘削等を行うために必要な権原を有する者をいう。
2 前項に規定するもののほか、この要綱で使用する用語は、法及び行政手続法（平成 5 年法律第 88 号。以下「手続法」という。）で使用する用語の例による。

(適用)

第 3 条 この要綱は、東京都の区域（八王子市及び町田市を除く。以下同じ。）において、法の対象となる者について適用する。

第 2 章 行政処分の基準及び手続

(行政処分の基準及び手続)

第 4 条 行政処分の基準は別表のとおりとする。
2 行政処分は、法及びこの要綱の規定に基づくほか、手続法及び聴聞及び弁明の機会の付与に関する規則（平成 6 年東京都規則第 169 号。以下「規則」という。）に定めるところにより行う。

第 3 章 行政処分の事前手続

(行政処分検討調書の作成)

第 5 条 行政処分を行おうとするときは、別記第 1 号様式による行政処分検討調書を作成する。

(弁明の機会の付与)

第6条 行政処分を行おうとするときは、手続法第13条第1項第2号の規定により、行政処分の名あて人となるべき者（以下「当事者」という。）に対し、弁明の機会を付与する。

2 前項の規定は、人の健康に係る被害が現に生じており、又は生じるおそれがあり、緊急に行政処分を行う必要があるため、前項に規定する手続を執ることができないときは適用しない。

(弁明の機会の付与の方式)

第7条 弁明は、弁明を記載した書面（以下「弁明書」という。）を提出させることにより行う。

(弁明の機会の付与の通知の方式)

第8条 弁明の機会の付与の通知は、弁明書の提出期限の1週間前の日までに、当事者に対し、別記第2号様式による弁明の機会の付与通知書を交付することにより行う。

2 前項の規定による通知の提出期限までに弁明書が提出されない場合は、改めて弁明の機会の付与は行わない。

3 当事者の所在が判明しない場合は、第1項の規定による通知を、次の各号に掲げる事項を記載した書面を都庁及び多摩環境事務所の掲示場に掲示することにより行う。この場合においては、掲示を始めた日から2週間を経過したときに、当該通知が当事者に到達したものとみなす。

- 一 当事者の氏名（法人にあつては名称及び代表者の氏名）
- 二 弁明書の提出期限並びに提出先の名称及び所在地
- 三 第1項の規定による通知書をいつでも当事者に交付する旨

(代理人の資格の証明等)

第9条 規則第22条第1項において準用する規則第5条に規定する書面は、別記第3号様式による代理人選任届又はこれに準ずるものとする。

2 手続法第31条において準用する手続法第16条第4項に規定する書面は、別記第4号様式による代理人資格喪失届又はこれに準ずるものとする。

(行政処分の決定)

第10条 行政処分の決定に当たっては、弁明書及び手続法第29条第2項の規定により提出された証拠書類等の内容を十分に考慮して行う。

第4章 行政処分の方法

(有害物質使用特定施設の使用が廃止されたことの土地所有者等への通知)

第11条 法第3条第3項の規定による通知は、別記第5号様式による有害物質使用特定施設使用廃止通知書（土壌汚染対策法第3条第3項関係）を、当事者に交付することにより行う。

(土壌汚染状況調査の結果の報告を行うべきこと又はその報告の内容を是正すべきことの命令)

第12条 法第3条第4項の規定による命令のうち、土壌汚染状況調査の結果の報告を行うべきことの命令は、別記第6号様式による土壌汚染状況調査結果報告命令書（土壌汚染対策法第3条第4項関係）を、その報告の内容を是正すべきことの命令は、別記第6号様式の2による土壌汚染状況調査結果報告内容是正命令書を、当事者に交付することにより行う。

(法第3条第1項ただし書の確認に係る土地における土壌汚染状況調査の実施及びその結果)

を報告すべき旨の命令)

第 13 条 法第 3 条第 8 項の規定による土壤汚染状況調査を実施しその結果を報告すべき旨の命令は、別記第 6 号様式の 3 による土壤汚染状況調査結果報告命令書（土壤汚染対策法第 3 条第 8 項関係）を、当事者に交付することにより行う。

(土壤汚染のおそれがある土地の形質の変更が行われる場合の土壤汚染状況調査の実施及び報告すべき旨の命令)

第 14 条 法第 4 条第 3 項の規定による土壤汚染状況調査を実施しその結果を報告すべき旨の命令は、別記第 7 号様式による土壤汚染状況調査結果報告命令書（土壤汚染対策法第 4 条第 3 項関係）を、当事者に交付することにより行う。

(土壤汚染による健康被害が生ずるおそれがある土地の土壤汚染状況調査の実施及び報告すべき旨の命令)

第 15 条 法第 5 条第 1 項の規定による土壤汚染状況調査を実施しその結果を報告すべき旨の命令は、別記第 8 号様式による土壤汚染状況調査結果報告命令書（土壤汚染対策法第 5 条第 1 項関係）を、当事者に交付することにより行う。

(汚染除去等計画を作成し、及び提出すべきことの指示)

第 16 条 法第 7 条第 1 項の規定による汚染除去等計画を作成しこれを提出すべきことの指示は、別記第 9 号様式による汚染除去等計画作成提出指示書を、当事者に交付することにより行う。

(汚染除去等計画を提出すべきことの命令)

第 17 条 法第 7 条第 2 項の規定による汚染除去等計画を提出すべきことの命令は、別記第 9 号様式の 2 による汚染除去等計画提出命令書を、当事者に交付することにより行う。

(汚染除去等計画の変更の命令)

第 18 条 法第 7 条第 4 項の規定による汚染除去等計画の変更の命令は、別記第 9 号様式の 3 による汚染除去等計画変更命令書を、当事者に交付することにより行う。

(実施措置を講ずべきことの命令)

第 19 条 法第 7 条第 8 項の規定による措置等を講ずべきことの命令は、別記第 10 号様式による実施措置実施命令書を、当事者に交付することにより行う。

(土地の形質の変更の施行方法に関する計画の変更の命令)

第 20 条 法第 12 条第 5 項の規定による計画の変更の命令は、別記第 11 号様式による土地の形質の変更の施行方法に関する計画変更命令書を、当事者に交付することにより行う。

(汚染土壤の搬出時の運搬の方法等に関する計画の変更の命令)

第 21 条 法第 16 条第 4 項の規定による措置を講ずべきことの命令は、別記第 12 号様式による汚染土壤の運搬方法変更命令書又は汚染土壤処理業者への委託命令書を、当事者に交付することにより行う。

(汚染土壤の適正な運搬等のための措置その他必要な措置を講ずべきことの命令)

第 22 条 法第 19 条の規定による措置を講ずべきことの命令は、別記第 13 号様式による措置命令書を、当事者に交付することにより行う。

(汚染土壤の処理の方法の変更その他必要な措置を講ずべきことの命令)

第 23 条 法第 24 条の規定による措置を講ずべきことの命令は、別記第 14 号様式による改善命令書を、当事者に交付することにより行う。

(汚染土壌処理業者の事業の全部又は一部の停止に関する命令)

第 24 条 法第 25 条の規定による停止に関する命令は、別記第 15 号様式による事業停止命令書を、当事者に交付することにより行う。

(汚染土壌処理施設の特定有害物質による汚染の拡散その他必要な措置を講ずべきことの命令)

第 25 条 法第 27 条第 2 項の規定による措置を講ずべきことの命令は、別記第 16 号様式による汚染拡散防止措置命令書を、当事者に交付することにより行う。

第 5 章 雑則

(関係機関への通知)

第 26 条 行政処分を行ったときは、その事実を関係する区市町村長に通知する。

(刑事告発)

第 27 条 行政処分に違反したことを確認したときは、刑事告発を行う。

附 則

この要綱は、令和 3 年 2 月 22 日から施行する。

別表 土壤汚染対策法に係る行政処分の基準

処分の内容	根拠規定	処分の基準	当事者	備考（関係規定等）
有害物質使用特定施設の使用が廃止されたことの通知	法第3条第3項	有害物質使用特定施設の使用を廃止したときで、有害物質使用特定施設を設置していた者以外に当該土地の所有者等があるとき。	法第3条第3項に規定する者	
土壤汚染状況調査の結果の報告を行うべきことの命令	法第3条第4項	法第3条第1項本文の規定による報告を行わなかったとき。	法第3条第1項に規定する者	次の各号に掲げる者を除く。 1 法第3条第1項ただし書の規定による知事の確認を受けた者 2 環境省令第1条第1項ただし書の規定により、知事が報告期限の延長を認められた者 ○政令第2条
土壤汚染状況調査の報告の内容を是正すべきことの命令		法第3条第1項の規定による報告について、虚偽の報告をしたとき。		
法第3条ただし書の確認に係る土地における土壤汚染状況調査の実施及びその結果を報告すべき旨の命令	法第3条第8項	法第3条第7項の届出があったとき。	当該土地の所有者等	○環境省令第21条の5
土壤汚染のおそれがある土地の形質の変更が行われる場合の土壤汚染状況調査の実施及び報告すべき旨の命令	法第4条第3項	法第4条第1項の届出があった場合において、当該土地が特定有害物質によって汚染されているおそれがあるものとして環境省令で定める基準に該当すると知事が認めるとき。	当該土地の所有者等	○環境省令第26条、第27条
土壤汚染による健康被害が生ずるおそれがある土地の土壤汚染状況調査の実施及び報告すべき旨の命令	法第5条第1項	土壤の特定有害物質による汚染により、人の健康に係る被害が生ずるおそれがあるものとして政令で定める基準に該当する土地があると知事が認めるとき。	当該土地の所有者等	○政令第3条、第4条 ○環境省令第28条から第30条まで
汚染除去等計画を作成し、及び提出すべきことの指示	法第7条第1項	法第6条第1項の要措置区域の指定をしたとき。	当該土地の所有者等	○環境省令第33条から第35条まで

			(法第7条ただし書に該当するときは、土壤汚染を生じさせる行為をした者)	○法第7条ただし書
汚染除去等計画を提出すべきことの命令	法第7条第2項	法第7条第1項の指示を受けた者が汚染除去等計画を提出しないとき。	当該指示を受けた者	
汚染除去等計画の変更の命令	法第7条第4項	汚染除去等計画の提出があった場合において、汚染除去等計画に記載された実施措置が環境省令で定める技術的基準に適合していないと知事が認めるとき。	当該提出をした者	当該提出があった日から起算して30日以内に限る。 ○環境省令第38条から第41条まで
実施措置を講ずべきことの命令	法第7条第8項	汚染除去等計画を提出した者が、当該汚染除去等計画に従って実施措置を講じていないと知事が認めるとき。	当該提出をした者	○環境省令第42条
土地の形質の変更の施行方法等に関する計画の変更の命令	法第12条第5項	法第12条第1項の届出があった場合において、その届出に係る土地の形質の変更の施行方法が環境省令で定める基準に適合しないと知事が認めるとき。	当該届出をした者	当該届出を収受した日から14日以内に限る。 ○環境省令第53条
汚染土壤の搬出時の運搬の方法等に関する計画の変更の命令	法第16条第4項	法第16条第1項又は第2項の届出があった場合において、法第16条第4項第1号又は第2号のいずれかに該当すると知事が認めるとき。	当該届出をした者	当該届出を収受した日から14日以内に限る。 ○法第17条、法第18条第1項
汚染土壤の適正な運搬等のための措置その他必要な措置を講ずべきことの命令	法第19条	法第19条第1号又は第2号のいずれかに該当する場合において、汚染土壤の特定有害物質による汚染の拡散の防止のため必要があると知事が認めるとき。	法第19条第1号又は第2号に規定する者	
汚染土壤の処理の方法の変更その他必要な措置を講ずべきことの命令	法第24条	汚染土壤処理業者により法第22条第6項の環境省令で定める汚染土壤の処理に関する基準に適合しない汚染土壤の処理が行われたと知事が認めるとき。	当該汚染土壤処理業者	○処理業の許可等に関する環境省令第5条
汚染土壤処理業者の事業の全部又は一部の停止に関する命令	法第25条	汚染土壤処理業者が法第25条第1号から第4号までのいずれかに該当すると知事が認めるとき。	当該汚染土壤処理業者	
汚染土壤処理施設の特定有害物質による汚染の除去、拡散の防止その他必要な措置を講ずべきことの命令	法第27条第2項	汚染土壤処理業者が事業を廃止し、又は許可を取り消された場合において、汚染土壤処理施設の特定有害物質による汚染により、人の健康に係る被害が生	当該汚染土壤処理施設を土壤汚染の処理の事業の用に	

		じ、又は生ずるおそれがあると知事が認めるとき。	供した者	
--	--	-------------------------	------	--

- 備考
- 1 政令とは、土壤汚染対策法施行令（平成 14 年政令第 336 号）をいう。
 - 2 環境省令とは、土壤汚染対策法施行規則（平成 14 年環境省令第 29 号）をいう。
 - 3 処理業の許可等に関する環境省令とは、汚染土壤処理業の許可の申請の手續等に関する省令（平成 21 年環境省令第 10 号）をいう。

別記

第1号様式（第5条関係）

行政処分検討調書

1 行政処分の名あて人となるべき者

(1) 氏名（法人にあつては 名称及び代表者の氏名）	
(2) 住所（法人にあつては 主たる事務所の所在地）	電話（ ）
(3) 処分対象の土地の所 在地（地番）	
(4) 処分対象の土地等の 状況	

2 予定される行政処分の内容及び根拠となる法令の条項

(1) 行政処分の内容	
(2) 根拠条項	

3 予定される行政処分の原因となる事実

(1) 原因となる事実の 概要	
(2) 違反条項	
(3) その他	

4 行政指導等の経緯

指導等年月日	行政指導等の内容	資料番号
年 月 日		
年 月 日		
年 月 日		
年 月 日		

5 行政処分を行おうとする理由

--

第 号
年 月 日

殿

東京都知事

弁明の機会の付与通知書

貴殿に対しては、土壤汚染対策法（平成14年法律第53号。以下「法」という。）の規定により不利益処分を行う予定です。

については、行政手続法（平成5年法律第88号）第13条第1項第2号の規定により、下記のとおり弁明の機会の付与しますので、同法第30条の規定により通知します。

弁明に当たっては、弁明を記載した書面（以下「弁明書」という。）を提出してください。

記

1 弁明の件名

2 予定される不利益処分の内容

3 不利益処分の根拠となる法令の条項
法第 条第 項

4 不利益処分の原因となる事実
※具体的に記述すること

5 口頭による弁明の機会の付与の有無
無（弁明書の提出により、弁明をしてください。）

6 弁明書及び証拠書類等の提出先

〒 - 東京都
東京都環境局 課
担 当
電 話

7 弁明書及び証拠書類等の提出期限

年 月 日（ ） 時 分

8 その他

- （1）弁明書と同時に証拠書類等を提出することができます。
- （2）代理人を選任できます。この場合は、代理人選任届を提出してください。
- （3）提出期限までに弁明書が提出されないときは、弁明の機会を放棄したものとみなします。この場合、改めて弁明の機会を付与することはいたしません。

年 月 日

東京都知事 殿

住 所

氏 名

〔 法人にあつては名称、代表者の
氏名及び主たる事務所の所在地 〕

代 理 人 選 任 届

私は、次のとおり代理人を選任し、弁明に関する一切の行為を委任するので
届け出ます。

弁明の件名	
代理人の氏名	(フリガナ)
代理人の住所	〒 ー 電 話 ()
当事者との関係	

年 月 日

東京都知事 殿

住 所

氏 名

〔 法人にあつては名称、代表者の
氏名及び主たる事務所の所在地 〕

代 理 人 資 格 喪 失 届

次の代理人は、その資格を失ったので、届け出ます。

弁明の件名	
代理人の氏名	(フリガナ)
代理人の住所	〒 ー 電 話 ()

第 号
年 月 日

〔相手方の住所〕

〔相手方の氏名又は法人名〕 殿

東京都知事

有害物質使用特定施設使用廃止通知書 （土壌汚染対策法第3条第3項関係）

貴殿が所有、管理又は占有する土地に設置されていた有害物質使用特定施設の使用が廃止されたので、土壌汚染対策法第3条第1項の規定により、土壌汚染状況調査の実施が必要となるため、同条第3項の規定により下記のとおり通知します。

記

- 工場又は事業場の名称
- 工場又は事業場の敷地であった土地の所在地
（地番）
（住居表示）
- 使用が廃止された有害物質使用特定施設
 - 施設の種類
 - 施設の設置場所
 - 廃止年月日
 - 製造、使用又は処理されていた特定有害物質の種類
- 土壌汚染状況調査の報告期限
この通知を受けた日から起算して120日以内
- 行政処分の理由
※第2号様式の3及び4欄と同様の記述をすること。

（教示）

- この決定に不服がある場合には、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に、東京都知事に対して審査請求をすることができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。
- この決定については、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に、東京都を被告として（訴訟において東京都を代表する者は東京都知事となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、上記1の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内であっても、当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

第 号

〔相手方の住所〕

〔相手方の氏名又は法人名〕 殿

土壌汚染状況調査結果報告命令書 (土壌汚染対策法第3条第4項関係)

土壌汚染対策法（平成14年法律第53号。以下「法」という。）第3条第4項の規定により、下記のとおり法第3条第1項の規定による土壌汚染状況調査の結果を報告することを命ずる。

年 月 日

東京都知事

記

- 1 工場又は事業場の名称
- 2 工場又は事業場の敷地であった土地の所在地
- 3 使用が廃止された有害物質使用特定施設の種類、設置場所及び廃止年月日
- 4 当該有害物質使用特定施設において製造され、使用され、又は処理されていた特定有害物質の種類
- 5 報告を行うべき期限
- 6 行政処分の理由
※第2号様式の3及び4欄と同様の記述をすること。

(教示)

- 1 この決定に不服がある場合には、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に、東京都知事に対して審査請求をすることができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。
- 2 この決定については、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に、東京都を被告として（訴訟において東京都を代表する者は東京都知事となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、上記1の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内であっても、当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

第 号

〔相手方の住所〕

〔相手方の氏名又は法人名〕 殿

土壤汚染状況調査結果報告内容是正命令書

土壤汚染対策法（平成14年法律第53号。以下「法」という。）第3条第4項の規定により、下記のとおり法第3条第1項の規定による土壤汚染状況調査の結果の報告の内容を是正することを命ずる。

年 月 日

東京都知事

記

- 1 工場又は事業場の名称
- 2 工場又は事業場の敷地であった土地の所在地
- 3 使用が廃止された有害物質使用特定施設の種類、設置場所及び廃止年月日
- 4 当該有害物質使用特定施設において製造され、使用され、又は処理されていた特定有害物質の種類
- 5 是正した報告を行うべき期限
- 6 行政処分の理由
※第2号様式の3及び4欄と同様の記述をすること。

（教示）

- 1 この決定に不服がある場合には、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に、東京都知事に対して審査請求をすることができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。
- 2 この決定については、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に、東京都を被告として（訴訟において東京都を代表する者は東京都知事となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、上記1の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内であっても、当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

第 号

〔相手方の住所〕

〔相手方の氏名又は法人名〕 殿

土 壌 汚 染 状 況 調 査 結 果 報 告 命 令 書
(土壌汚染対策法第3条第8項関係)

土壌汚染対策法（平成14年法律第53号）第3条第8項の規定により、下記のとおり土壌汚染状況調査を実施し、その結果を報告することを命ずる。

年 月 日

東京都知事

記

1 調査の対象となる土地の場所

2 報告を行うべき期限

3 行政処分の理由

※第2号様式の3及び4欄と同様の記述をすること。

(教示)

- この決定に不服がある場合には、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に、東京都知事に対して審査請求をすることができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。
- この決定については、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に、東京都を被告として（訴訟において東京都を代表する者は東京都知事となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、上記1の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内であっても、当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

第 号

〔相手方の住所〕

〔相手方の氏名又は法人名〕 殿

土壌汚染状況調査結果報告命令書 (土壌汚染対策法第4条第3項関係)

土壌汚染対策法（平成14年法律第53号）第4条第3項の規定により、下記のとおり土壌汚染状況調査を実施し、その結果を報告することを命ずる。

年 月 日

東京都知事

記

1 調査の対象となる土地の場所

2 調査の対象となる特定有害物質の種類

3 報告を行うべき期限

4 行政処分の理由

※第2号様式の3及び4欄と同様の記述をすること。

(教示)

- この決定に不服がある場合には、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に、東京都知事に対して審査請求をすることができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。
- この決定については、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に、東京都を被告として（訴訟において東京都を代表する者は東京都知事となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、上記1の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内であっても、当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

第 号

〔相手方の住所〕

〔相手方の氏名又は法人名〕 殿

土壌汚染状況調査結果報告命令書 (土壌汚染対策法第5条第1項関係)

土壌汚染対策法（平成14年法律第53号）第5条第1項の規定により、下記のとおり土壌汚染状況調査を実施し、その結果を報告することを命ずる。

年 月 日

東京都知事

記

- 1 調査の対象となる土地の範囲
- 2 調査の対象となる特定有害物質の種類
- 3 報告を行うべき期限
- 4 行政処分の理由
※第2号様式の3及び4欄と同様の記述をすること。

(教示)

- 1 この決定に不服がある場合には、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に、東京都知事に対して審査請求をすることができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。
- 2 この決定については、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に、東京都を被告として（訴訟において東京都を代表する者は東京都知事となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、上記1の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内であっても、当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

第 号

[相手方の住所]

[相手方の氏名又は法人名] 殿

汚染除去等計画作成提出指示書

土壤汚染対策法（平成14年法律第53号）第7条第1項の規定により、下記のとおり汚染除去等計画作成し、これを提出することを指示する。

年 月 日

東京都知事

記

- 1 汚染の除去等の措置を講ずべき要措置区域の場所
(地番表示)
- 2 当該要措置区域において講ずべき汚染の除去等の措置及びその理由
- 3 当該措置を講ずべき期限
- 4 汚染除去等計画作成提出すべき期限
- 5 指示の理由
※第2号様式の3及び4欄と同様の記述をすること。

(教示)

- 1 この決定に不服がある場合には、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に、東京都知事に対して審査請求をすることができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。
- 2 この決定については、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に、東京都を被告として（訴訟において東京都を代表する者は東京都知事となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、上記1の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内であっても、当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

第 号

〔相手方の住所〕

〔相手方の氏名又は法人名〕 殿

汚染除去等計画提出命令書

土壤汚染対策法（平成14年法律第53号）第7条第2項の規定により、下記のとおり同条第1項の規定による汚染除去等計画の提出を命ずる。

年 月 日

東京都知事

記

- 1 汚染の除去等の措置を講ずべき要措置区域の場所
（地番表示）
- 2 当該要措置区域において講ずべき汚染の除去等の措置及びその理由
- 3 当該措置を講ずべき期限
- 4 汚染除去等計画を提出すべき期限
- 5 指示の理由
※第2号様式の3及び4欄と同様の記述をすること。

（教示）

- 1 この決定に不服がある場合には、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に、東京都知事に対して審査請求をすることができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。
- 2 この決定については、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に、東京都を被告として（訴訟において東京都を代表する者は東京都知事となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、上記1の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内であっても、当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

第 号

〔相手方の住所〕

〔相手方の氏名又は法人名〕 殿

汚染除去等計画変更命令書

土壤汚染対策法（平成14年法律第53号）第7条第4項の規定により、下記のとおり同条第1項の規定により提出した汚染除去等計画の変更を命ずる。

年 月 日

東京都知事

記

1 変更後の提出の期限

2 行政処分の理由

※第2号様式の3及び4欄と同様の記述をすること。

（教示）

- この決定に不服がある場合には、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に、東京都知事に対して審査請求をすることができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。
- この決定については、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に、東京都を被告として（訴訟において東京都を代表する者は東京都知事となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、上記1の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内であっても、当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

第 号

〔相手方の住所〕

〔相手方の氏名又は法人名〕 殿

実施措置実施命令書

土壤汚染対策法（平成 14 年法律第 53 号）第 7 条第 8 項の規定により、下記のとおり汚染除去等計画に従って実施措置を講ずることを命ずる。

年 月 日

東京都知事

記

- 1 実施措置を講ずべき要措置区域の場所
（地番表示）
- 2 提出された汚染除去等計画により講ずべき実施措置
- 3 実施措置を講ずべき期限
- 4 行政処分の理由
※第 2 号様式の 3 及び 4 欄と同様の記述をすること。

（教示）

- 1 この決定に不服がある場合には、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 月以内に、東京都知事に対して審査請求をすることができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して 1 年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。
- 2 この決定については、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 6 月以内に、東京都を被告として（訴訟において東京都を代表する者は東京都知事となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 6 月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して 1 年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、上記 1 の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 月以内であっても、当該裁決の日の翌日から起算して 1 年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

第 号

〔相手方の住所〕

〔相手方の氏名又は法人名〕 殿

土地の形質の変更の施行方法に関する計画変更命令書

土壤汚染対策法（平成 14 年法律第 53 号）第 12 条第 5 項の規定により、下記のとおり同条第 1 項の届出に係る土地の形質の変更の施行方法に関する計画の変更を命ずる。

年 月 日

東京都知事

記

1 変更後の届出の期限

2 行政処分の理由

※第 2 号様式の 3 及び 4 欄と同様の記述をすること。

（教示）

- この決定に不服がある場合には、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 月以内に、東京都知事に対して審査請求をすることができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して 1 年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。
- この決定については、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 6 月以内に、東京都を被告として（訴訟において東京都を代表する者は東京都知事となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 6 月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して 1 年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、上記 1 の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 月以内であっても、当該裁決の日の翌日から起算して 1 年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

第 号

〔相手方の住所〕

〔相手方の氏名又は法人名〕 殿

〔 汚染土壌の運搬方法変更 〕 命令書
〔 汚染土壌処理業者への委託 〕

土壌汚染対策法（平成 14 年法律第 53 号）第 16 条第 4 項の規定により、下記のとおり同条第 1 項又は第 2 項の届出に係る

を命ずる。

〔 汚染土壌の運搬の方法を変更すること
汚染土壌の処理を汚染土壌処理業者に委託すること 〕

年 月 日

東京都知事

記

1 変更後の届出の期限

2 行政処分の理由

※第 2 号様式の 3 及び 4 欄と同様の記述をすること。

（教示）

- この決定に不服がある場合には、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 月以内に、東京都知事に対して審査請求をすることができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して 1 年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。
- この決定については、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 6 月以内に、東京都を被告として（訴訟において東京都を代表する者は東京都知事となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 6 月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して 1 年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、上記 1 の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 月以内であっても、当該裁決の日の翌日から起算して 1 年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

第 号

[相手方の住所]

[相手方の氏名又は法人名] 殿

措 置 命 令 書

土壤汚染対策法（平成 14 年法律第 53 号）第 19 条の規定により、下記のとおり措置を講ずることを命ずる。

年 月 日

東京都知事

記

1 講ずべき措置の内容

2 措置を講ずる期限

3 行政処分の理由

※第 2 号様式の 3 及び 4 欄と同様の記述をすること。

(教示)

- この決定に不服がある場合には、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 月以内に、東京都知事に対して審査請求をすることができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して 1 年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。
- この決定については、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 6 月以内に、東京都を被告として（訴訟において東京都を代表する者は東京都知事となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 6 月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して 1 年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、上記 1 の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 月以内であっても、当該裁決の日の翌日から起算して 1 年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

第 号

〔相手方の住所〕

〔相手方の氏名又は法人名〕 殿

改 善 命 令 書

土壤汚染対策法（平成 14 年法律第 53 号）第 24 条の規定により、下記のとおり措置を講ずることを命ずる。

年 月 日

東京都知事

記

1 講ずべき措置の内容

2 措置を講ずる期限

3 行政処分の理由

※第 2 号様式の 3 及び 4 欄と同様の記述をすること。

（教示）

- この決定に不服がある場合には、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 月以内に、東京都知事に対して審査請求をすることができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して 1 年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。
- この決定については、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 6 月以内に、東京都を被告として（訴訟において東京都を代表する者は東京都知事となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 6 月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して 1 年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、上記 1 の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 月以内であっても、当該裁決の日の翌日から起算して 1 年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

第 号

〔相手方の住所〕

〔相手方の氏名又は法人名〕 殿

事 業 停 止 命 令 書

土壤汚染対策法（平成 14 年法律第 53 号）第 25 条の規定により、下記のとおり事

業の

全部
一部

 の停止を命ずる。

年 月 日

東京都知事

記

- 1 事業の停止の命令に係る汚染土壌処理施設の名称及び所在地
- 2 停止期間
- 3 行政処分の理由
※第 2 号様式の 3 及び 4 欄と同様の記述をすること。

（教示）

- 1 この決定に不服がある場合には、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 月以内に、東京都知事に対して審査請求をすることができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して 1 年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。
- 2 この決定については、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 6 月以内に、東京都を被告として（訴訟において東京都を代表する者は東京都知事となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 6 月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して 1 年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、上記 1 の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 月以内であっても、当該裁決の日の翌日から起算して 1 年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

第 号

〔相手方の住所〕

〔相手方の氏名又は法人名〕 殿

汚 染 拡 散 防 止 措 置 命 令 書

土壤汚染対策法（平成 14 年法律第 53 号）第 27 条第 2 項の規定により、下記のとおり措置を講ずることを命ずる。

年 月 日

東京都知事

記

- 1 措置の命令に係る汚染土壌処理施設の名称及び所在地
- 2 講ずべき措置の内容
- 3 措置を講ずる期限
- 4 行政処分の理由
※第 2 号様式の 3 及び 4 欄と同様の記述をすること。

（教示）

- 1 この決定に不服がある場合には、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 月以内に、東京都知事に対して審査請求をすることができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して 1 年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。
- 2 この決定については、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 6 月以内に、東京都を被告として（訴訟において東京都を代表する者は東京都知事となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 6 月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して 1 年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、上記 1 の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 月以内であっても、当該裁決の日の翌日から起算して 1 年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。